NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第19期 報告書

平成24年1月1日▶平成24年12月31日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

ごあいさつ

日本コンセプト株式会社は、平成24年10月4日に大阪証券取引所JASDAQ市場へ上場致しました。

当社がJASDAQ市場に上場することができましたのは、ひとえに皆様方からお受けしましたご支援の賜物であり、心より感謝するとともに、厚く御礼申し上げます。

私ども日本コンセプト株式会社は、平成6年1月に設立致しました。以来19年にわたり、ISOタンクコンテナによる液体物流の日本でのパイオニアとして、徹底した顧客志向でお客様に安全で確実な液体物流サービスをご提供して参りました。お蔭様をもちまして今では、世界の商社・化学品メーカーをはじめとする沢山のお取引先と、長期・安定的な関係を構築することができており、今後の成長のための盤石な取引基盤を構築するに至っております。

この度の株式上場はさらなる成長戦略のステップとなるものであります。効率的な国際液体物流システムを構築・運営し、公共性・信頼性・国際性を備えた社会に誇り得る会社となるために、新たな感謝・感動を胸に、液体物流分野での価値創造に邁進する所存でございます。

今後とも皆様方のより一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成25年3月

代表取締役社長
松元　孝義

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要やエコカー補助金等による底堅い個人消費需要、復興・復旧を中心とする公共投資等を背景に内需が緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州・アジア諸国の景気が減速する中で、為替は全体として円高で推移し、年末を前に政権交代に伴う金融緩和策への期待から円安への進展があったものの、国内景気は厳しい状況下で推移しております。

一方で、世界に目を向けますと、米国では住宅投資が回復に転じる等、景気は緩やかに持ち直してきておりますが、ヨーロッパでは欧州債務問題の抜本的解決に決め手を欠く中で、景気低迷から脱却できない状態が続いております。また、中国では景気減速の底入れの兆候がでてきており、その他の新興諸国においては、景気の減速のペースが鈍化しつつあり、明るい兆しが見えてきております。

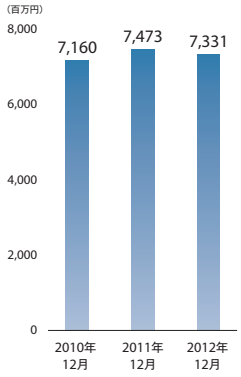
このような状況のもと、当社グループにおきましては、上半期は、2月から4月の一時的な為替の円高修正等もあって、輸出を中心に取扱高が順調に推移しました。下半期に入ってからは、為替が5月以降に再び79円レベルの円高に戻り、加えて、欧州の景気低迷が長期化し、中国の景気減速も継続する中、一転して、欧州・中国を相手方とする取引を中心として輸出入・三国間取引が全体的に低迷を余儀なくされました。年末にかけては、季節的な取扱増加や在庫調整の進展に伴う需要の復活が期待されましたが、例年ほどの勢いがなく、取扱量の急回復とまでは至りませんでした。

この結果、為替の円高推移と世界規模での景気低迷の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は7,331百万円（前期比1.9%減）と厳しいものとなりました。これを受けて、利益面でも、営業利益が1,012百万円（前期比19.6%減）となりました。一方で、決算期末時点の為替相場が1ドル＝86円58銭（前期比8円84銭の円安）となり、通貨オプション取引において500百万円（前期比131.2%増）のデリバティブ評価益を計上したことから、経常利益は1,118百万円（前期比23.2%増）となり、法人税等差引後の当期純利益は661百万円（前期比23.9%増）と大幅な増益となりました。

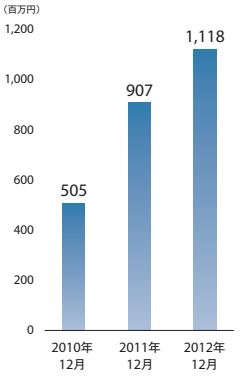
なお、デリバティブ評価益500百万円（前期は216百万円の評価益）を計上するに至った主な要因は、期中に期日到来した通貨オプションの権利行使を受け契約額が減少したことに伴い、昨年度末までに計上していたデリバティブ債務を取り崩したこと及び、期末日時点のデリバティブ評価額が為替の変動等により増加したことから生じたものであります。他方、権利行使価格が市場の実勢レートより円安水準であるため、オプションの権利行使により発生したドル預金には為替差損が発生しております。

財務ハイライト（連結）

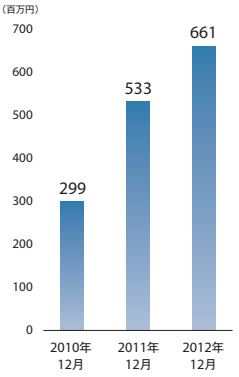
■売上高



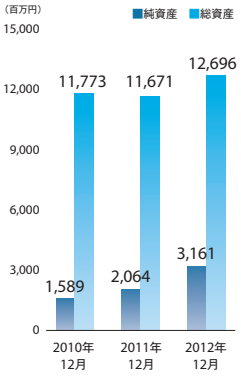
■経常利益



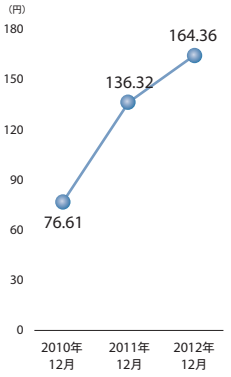
■当期純利益



■純資産/総資産



■1株当たり当期純利益



TOPICS 01

米国現地法人を設立しました



平成24年2月、米国テキサス州ヒューストンにNIPPON CONCEPT AMERICA,LLC.を設立しました。日本を含むアジア、そして欧州に、最大マーケットの1つである北米が加わることで、当社のグローバルネットワークはさらに強固なものとなります。

また北米においては、「シェール革命」に伴い、エチレンやその誘導品の製造プラントの建設が急速に進んでおります。今後ヒューストンをはじめとして、タンクコンテナが輸送対象とする化学品の「米国発着」の輸送量が飛躍的に増大することが見込まれ、当社グループでは、米国現地法人を通じて、この新しいビジネスの開拓を進めていきます。

TOPICS 02

中部支店・中部営業所を開設しました

平成25年2月、当社は三重県四日市市に、中部地域における物流拠点として中部支店を、営業拠点として中部営業所を新たに開設しました。中部支店は、京浜（川崎）・神戸・徳山・新潟に続く5番目の国内物流拠点、中部営業所は本社（東京）、大阪、徳山に続く4番目の国内営業拠点となります。



中部支店の開設により、中部地域のお客様に対して液体物流に関わる様々な附帯サービスのご提供が可能となります。また、国内ネットワークに中部地域が加わることにより、国内輸送における片道運賃での輸送サービスを提供できる地域が拡大することで、お客様の利便性が大きく向上します。

連結業績推移

区　分		第17期 （平成22年12月期）	第18期 （平成23年12月期）	第19期 （平成24年12月期）
売上高	（百万円）	7,160	7,473	7,331
売上総利益	（百万円）	1,896	2,125	2,035
営業利益	（百万円）	1,136	1,259	1,012
経常利益	（百万円）	505	907	1,118
当期純利益	（百万円）	299	533	661
純資産	（百万円）	1,589	2,064	3,161
総資産	（百万円）	11,773	11,671	12,696
１株当たり純資産額	（円）	405.98	527.21	724.18
１株当たり当期純利益金額	（円）	76.61	136.32	164.36
自己資本比率	（%）	13.5	17.7	24.9
自己資本当期純利益率	（%）	20.2	29.2	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,030	1,115	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 15	△ 238	△ 952
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,014	876	△ 459
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 768	△ 945	401

（注）当社は平成24年6月19日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行いましたが、第17期（平成22年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第18期（平成23年12月31日）	第19期（平成24年12月31日）	増　減
【資産の部】			
流動資産 (※1)	2,239	2,598	358
現金及び預金	1,453	1,693	240
売掛金	684	787	103
その他	106	118	11
貸倒引当金	△3	△0	3
固定資産 (※2)	9,407	10,079	671
有形固定資産	9,202	9,865	663
建物及び構築物（純額）	570	542	△27
機械装置及び運搬具（純額）	78	193	114
タンクコンテナ（純額）	7,088	7,488	400
土地	1,281	1,568	287
その他	182	71	△110
無形固定資産	78	88	10
投資その他の資産	127	125	△1
繰延資産	23	18	△4
資産合計	11,671	12,696	1,025

（単位：百万円）

科　目	第18期（平成23年12月31日）	第19期（平成24年12月31日）	増　減
【負債の部】			
流動負債 (※3)	2,813	2,789	△24
買掛金	529	505	△23
短期借入金	16	63	46
1年内返済予定の長期借入金	1,141	1,178	37
1年内償還予定の社債	334	344	10
リース債務	35	100	65
未払法人税等	340	284	△55
デリバティブ債務	241	115	△126
その他	175	197	21
固定負債 (※4)	6,792	6,745	△46
社債	629	554	△74
長期借入金	4,987	5,066	79
リース債務	344	659	314
デリバティブ債務	621	246	△374
その他	210	219	9
負債合計	9,606	9,535	△71
【純資産の部】			
株主資本	2,170	3,215	1,044
資本金	389	600	211
資本剰余金	315	526	211
利益剰余金	1,465	2,088	622
その他の包括利益累計額	△105	△53	52
純資産合計 (※5)	2,064	3,161	1,097
負債純資産合計	11,671	12,696	1,025

※1　現金及び預金240百万円、売掛金103百万円の増加等により流動資産は、前連結会計年度末比358百万円の増加となりました。

※2　タンクコンテナ400百万円、土地287百万円の増加等により固定資産は、前連結会計年度末比671百万円の増加となりました。

※3　短期借入金46百万円、リース債務65百万円の増加に対し、デリバティブ債務126百万円の減少等により流動負債は、前連結会計年度末比24百万円の減少となりました。

※4　長期借入金79百万円、リース債務314百万円の増加に対し、社債74百万円、デリバティブ債務374百万円の減少等により固定負債は、前連結会計年度末比46百万円の減少となりました。

※5　増資に伴う資本金211百万円、資本剰余金211百万円の増加に加え、利益剰余金622百万円の増加等により純資産は、前連結会計年度末比1,097百万円の増加となりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第18期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	第19期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	増　減
売上高（※6）	**7,473**	**7,331**	**△ 141**
売上原価	**5,347**	**5,296**	**△ 51**
売上総利益	**2,125**	**2,035**	**△ 89**
販売費及び一般管理費	**866**	**1,022**	**156**
営業利益	**1,259**	**1,012**	**△ 246**
営業外収益	227	510	283
営業外費用	578	404	△ 174
経常利益（※7）	**907**	**1,118**	**210**
特別利益	—	5	5
特別損失	38	4	△ 33
税金等調整前当期純利益	**869**	**1,118**	**249**
法人税等	335	457	121
少数株主損益調整前当期純利益	**533**	**661**	**127**
当期純利益	**533**	**661**	**127**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第18期 平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	第19期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	増　減
営業活動による キャッシュ・フロー（※8）	1,115	493	△ 621
投資活動による キャッシュ・フロー（※9）	△ 238	△ 952	△ 714
フリーキャッシュ・フロー	876	△ 459	△ 1,336
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 945	401	1,347
現金及び現金同等物に係る 換算差額	13	63	50
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△ 56	5	62
現金及び現金同等物の 期首残高	1,349	1,293	△ 56
現金及び現金同等物の 期末残高	1,293	1,298	5

連結株主資本等変動計算書（要約）　第19期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成24年1月1日残高	**389**	**315**	**1,465**	**2,170**	**△ 1**	**2**	**△ 107**	**△ 105**	**2,064**
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	211	211	—	422	—	—	—	—	422
剰余金の配当	—	—	△ 39	△ 39	—	—	—	—	△ 39
当期純利益	—	—	661	661	—	—	—	—	661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	0	△ 2	55	52	52
連結会計年度中の変動額合計	**211**	**211**	**622**	**1,044**	**0**	**△ 2**	**55**	**52**	**1,097**
平成24年12月31日残高	**600**	**526**	**2,088**	**3,215**	**△ 1**	**△ 0**	**△ 52**	**△ 53**	**3,161**

※6　為替の円高推移と世界規模での景気低迷により取扱本数が伸び悩んだため、売上高は前期比141百万円の減少となりました。

※7　上場に伴う費用79百万円を計上する一方で、デリバティブ評価益284百万円の増加と為替差損150百万円の減少等により、経常利益は前期比210百万円の増加となりました。

※8　デリバティブ評価益284百万円、法人税等の支払額360百万円の増加等により、営業活動により得られた資金は493百万円に留りました。

※9　タンクコンテナや、中部支店用の土地等の有形固定資産取得による支出756百万円等により、投資活動に使用した資金は952百万円となりました。

■ 会社の概要

（平成24年12月31日現在）

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	156名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体物流に関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

（平成24年12月31日現在）

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE.LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

（平成25年2月28日現在）

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号のうち
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号
大阪営業所	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 淀屋橋ダイビル905

■ 役員

（平成24年12月31日現在）

代表取締役社長	松元　孝義	常勤監査役	樋川　浩造
代表取締役副社長	山中　康利	社外監査役	有賀　隆之
取締役	仁科　善生	社外監査役	相浦　義則
取締役	若園　三記生		

■ 株式の状況

（平成24年12月31日現在）

発行可能株式総数	15,664,000 株
発行済株式総数	4,366,000 株
株主数	1,742 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	1,410,500
山中　康利	876,000
有限会社エスアンドアール	200,000
蓮見　正純	100,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
有限会社エムアンドエム	100,000
濵　弘	50,000
松元　美波	50,000
楽天証券株式会社	47,200

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
上場取引所	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915